

農林抄

(1) 有機農業市場と農薬使用の現状

海外では有機農業市場が急速に伸びてきました。世界最大市場のアメリカでは2004年から16年の13年間、年率10%以上の伸びを示し、2017年には5兆円市場になりました。ドイツでも1兆円超えです。韓国でも有機農業に無農薬栽培を加えると栽培面積の5%に及びます。日本の有機農業面積率は有機認証ない面積を加えてもわずか0・5%で、有機認証の市場規模も2千億円未満です。海外の有機農業が急拡大してきたのと比べると取り残されているといわざるをえません。

日本の単位面積当たりの農薬使用量は韓国、中国と並んで世界で最も多い状況です。それを反映して残留基準も

世界から取り残される日本の有機農業<1>

することも分かっています。農薬曝露は人だけではありません。鳥根県穴道湖では、ネオニコチノイドが使われるようになってから、ある種の底生生物や動物プランクトンが激減し、これらをエサとするウナギやワカサギも減少したことが明らかとなりました。世界中のハチミツからネオニコチノイドが検出されています。セイヨウミツバチに対して、ネオニコチノイドの毒性はDDTの数千倍高いことが明らかになりました。ヨーロッパ(EU)などでネオニコチノイドやグリフォサート(ラウンドアップの有効成分)が使用の制限や禁止に向かう中、日本はかえって最大残留基準値(MRL)を緩めてしまいました。

それでは、農薬はまたたくの悪でしようか？ネオニコチノイド

は浸透性と残効性が高く、高齢化と人手不足が深刻な農村では、ネオニコチノイドは農薬散布回数低減を通じて省力に貢献しています。見栄え重視の野菜や外観による米等級検査が不必要な農薬散布を増やしています。加えて、農産物価格が安いいため肥料を多量に撒くことで不健康な農作物を育てて多量の農薬散布につながる悪循環を引き起こしています。大量市場出荷の仕組みは農家の単作を促して、病害虫被害が拡大しやすくなっています。茶葉のネオニコチノイド残留が高いのは、このような農業状況を反映しているのです。

(長谷川 浩・福島県有機農業ネットワーク)

週刊農林

(二月二十五日・第二四〇七号)

フードツーリズムで地域を活性化するV

も く じ

フードツーリズムで地域を活性化するV
フードツーリズムの先進事例としての
カナダ・カウティンベイ<2>……………4

首都大学東京都市環境科学研究科教授 菊地 俊夫

食による地域活性化(庄内編)<3>……………6

長崎国際大学人間社会学部准教授 三浦 知子

農業分野におけるAIに関する契約ガイドライン
モデル契約書とチェックリスト示す……………9

国交省が農耕トラクタ走行基準を緩和
けん引状態のまま公道を走行……………11

林業イノベーション現場実装推進プログラム<4>
早生樹活用に向けて取組み加速……………12

農林水産関係予算の主な事業<4>……………13

農林水産省版

経営・構造……………14 米麦・水田……………16
畜 産……………14 林 野……………17
畑作・果樹……………15 水 産……………18
食品・技術……………16

農林抄

(2)有機食材による農薬曝露低減

農薬を散布しない一般市民では、食品中の残留農薬を通じて体に農薬が入ってきます。曝露といえます。農薬曝露は血液、尿または便、毛髪中の残留農薬で評価します。乳幼児では母乳のため尿から排泄され、曝露評価研究は尿サンプルで行います。毛髪でもネオニコチノイドを検出することができます。毛髪は伸びる時期が特定できませんが、採取と保管が容易なため、主に検査機関によって行われます。

2018年7月、主に福島県内の子育て世代に参加してもらい、スーパーなどで購入した慣行食材を通常通り食べて尿採取をしてもらいました。採取した尿は直ちに家庭の冷凍庫に保管しました。翌8月には5日間、お米、味噌、野菜、麺、豚肉、豆腐などの無農薬無投薬食材(以下有機食材)を無償提供し食べてもらい、再度採尿してもらいました。有機食材を食べている間は、慣行食材は食べないでもらいましたが、味噌以外の調味料は経費の関係で家庭にあるものを使ってもらいました。北海道大学の専門家の協力を得て分析したところ、7月にはほとんどの尿サンプルから平均で5ppb(ppbは10億分の一)のネオニコチノイドが検出されました。検出されたのはジノテフランとアセタミプリドの代謝産物が主なネオニコチノイドでした。5日間、有機食材を食べることで尿中のネオニコチノイドは54%低減

世界から取り残される日本の有機農業<2>

しました。一ヶ月だと94%低減しました。有機食材は有機リンやピレスロイド(殺虫剤)、グリフォサートやネパロ(除草剤)も大幅低減できることが、グリーンピース・ジャパン(全食材10日間)やアメリカの研究(全食材6日間)によって立証されました。有機食材を食べることによって口から入ってくる農薬がゼロになり、人体には異物である農薬を排泄や化合物によっては分解する機能があるので、4~10日間の短い期間でこれらの農薬への曝露を大幅低減できるのです。

10万種の人工化学物質が環境に放出され、巡り巡って人体も曝露されているといえます。国際産婦人科連合では、「親の化学物質に対する曝露と生まれてくる子どもの不健康な現状には密接な関係にあることは時間が経つにつれて明らかになってきている。」として、「毒性化学物質に対する曝露を極力避ける努力を喚起」しています。農薬は、農業の薬では決してなく、生物を殺す「殺生物剤」です。人体にも、人以外の生物にも安全が証明された殺生物剤などあり得ません。百歩譲っても、農薬は人体、中でも発達中の子どもには不要なのです。予防原則に基づいて子どもも大人も有機食材を食べるのがベストであると考えます。さらに、有機農業面積が拡大することで、農薬散布されないハビタットを様々な生物に提供できます。有機農業は富裕層などの特別な農業ではなく、すべての人と生物に必要な農業です。

(長谷川 浩・福島県有機農業ネットワーク)

(三月五日・第二四〇八号)

週刊農林

フードツーリズムで地域を活性化するⅥ

もくじ

フードツーリズムで地域を活性化するⅥ	
地域マーケティング戦略としてのフードツーリズム<3>...	4
ーフードツーリズムの価値ー	
大阪市立大学大学院経営学研究科教授 小林 哲	
地域の食・食文化をテーマに地域活性を担う...	6
一般社団法人日本フードツーリズム協会理事長 福井 栄治	
生物多様と農業の環境影響評価	
生物多様性型農業を確立する...	8
日本型直接支払に関する都道府県・市町村調査	
同一農地での複数支払は6割...	10
樹木採取権制度ガイドラインを作成	
国有林で樹木を一定期間採取...	11
林業イノベーション現場実装推進プログラム<5>	
木酒の商品化もロードマップに...	12
農林水産関係予算の主な事業<5>...	13

農林水産省版

経営・構造.....15	畑作・果樹.....17
畜産.....15	林野.....17
米麦・食品.....16	水産.....18

農林抄

(3) 少々あったら有機農業を広げられるか?

政府が行なっている家計調査によると、県庁所在地など都市の家庭あたりの年間の食費は95万円で、その1/3以上が外食、中食、菓子に支出されています。素材の中で最も支出が多いのは肉類で、米よりもパンの支出が多くなっています。平均的な家庭では、①素材から料理をすることが少なく、②家庭で調理をするとしても和食をあまり食べていないことが分かります。外食、中食、菓子、肉類の支出を減らして家で素材からもっと調理すれば、年間の食費を増やすことなく有機食材購入量を増やせるはずです。

アメリカで有機市場の伸びを支えているのは1980年以降に生まれたミレニウム世代の消費者だといえます。アメリカでは日本のような国民医療保険制度はなく、たとえ食料費が高くついても医療費を抑えることができればかえって安くつくと聞きました。有機市場が伸びている要因の一つになっているでしょう。

世界から取り残される日本の有機農業(3)

韓国ソウル市では、無償・自校調理・有機または無農薬食材使用の学校給食が小中学校から始まりました。韓国では長年にわたる市民運動の成果として、給食に税金を投入するのは未来への投資であると同時に、農業振興政策であるとのビジョンがあります。学校給食の有機または無農薬食材は新たな市場開拓となり、イターンやUターン農業者を支え、有機と無農薬栽培を合わせた農地面積率5%という数字となっているのです。給食は、

義務教育でない高校、学童保育、福祉施設などに拡大しつつあります。韓国は日本と農業条件の類似したところが多く、公共給食政策から学ぶことは多々あるのではないのでしょうか。

インドのシッキム州ではわずか5年で州の全農地を有機農業にしました。その結果、収量は10・15%減少しましたが、州民が健康になり、若者が農業に興味を持つようになり、生物多様性も回復する、オーガニック100%によって海外から注目されるなど、メリットも多く生まれました。

2006年、有機農業推進法が超党派で可決されました。法律では、国に対して有機農業を推進する法制上・財政上の責務を課し、都道府県に対して推進計画の策定を課し、有機農業者の支援、

相互理解の増進など、有機農業を推進する基本理念が組み込まれています。しかし、14年以上経った現在、有機農業推進法のことを知らない市民は少なくなく、宝の持ち腐れになっているように思われます。

有機農業を広げることは安全な農産物を食べるに留まらず、生きものと環境を守り、未来を担う子どもを育み、農家の生計を保証し、地域を元気にする総合的な政策でもあるのです。諸外国の進歩に学び、宝ともいえる有機農業推進法にもう一度魂をいれる時期ではないでしょうか。韓国やアメリカの事例から見ると、市民運動こそが有機農業推進の原動力になるべきと考えますが、いかがでしょうか。

(長谷川 浩・福島県有機農業ネットワーク)

週刊農林

(三月十五日・第二四〇九号)

フードツーリズムで地域を活性化するⅦ

も く じ

フードツーリズムで地域を活性化するⅦ
フードツーリズムで地域活性化(3)… 4
大阪観光大学名誉教授/元・桜美林大学教授 鈴木 勝

新型コロナウイルス感染症の農林水産物・食品への影響と対応
外国人技能実習生受入れに支障… 6

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策—第2弾—
酪農家への支援対策盛り込む… 10

森林組合法の一部を改正する法律案
組合間の多様な連携手法を導入… 11

農林水産関係予算の主な事業(6)… 12

農林水産省版

経営・構造… 14 米麦・水田… 16
畜産… 14 林野… 17
畑作・果樹… 15 水産… 18
食品・技術… 16